

GS トータル・ リターン

積極(年2回決算) /
安定(年2回決算) /
安定(毎月決算)

追加型投信 / 内外 / 資産複合
(資産配分変更型)



**Asset
Management**

GS TOTAL RETURN

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。「投資信託説明書(交付目論見書)」は販売会社までご請求ください。

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
■本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■投資信託は、金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等 池田泉州TT証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号
加入協会 日本証券業協会

■ 設定・運用は

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

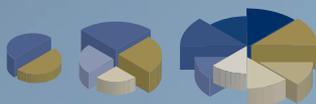
商号等 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

GS トータル・リターン

それは、グローバルの経済成長を収益の源泉とし

時代とともに進化をつづけ

中長期の安定した資産形成をめざす運用戦略



進化する運用



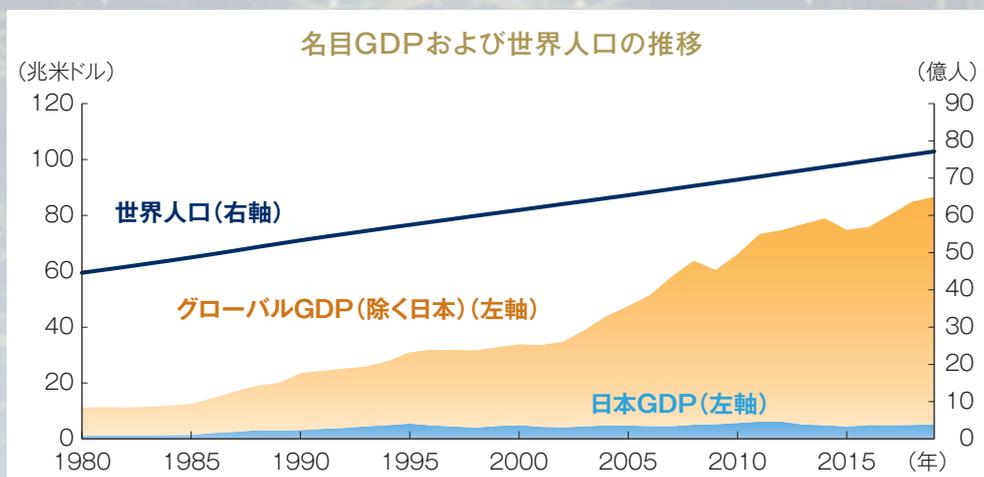
Asset
Management

ゴールドマン・サックス・
アセット・マネジメント*

*以下「GSAM」という場合があります。

グローバルの経済成長が収益の源泉

- 世界人口の増加や経済発展などからグローバル経済は、これまで拡大を続けてきました。
- グローバルの経済成長から収益を獲得すべく、グローバルに幅広い資産・戦略を活用し分散投資することで、中長期の安定した資産形成をめざします。



期間：1980年～2019年(世界人口は推計、2019年のGDPは2019年10月における予測値)

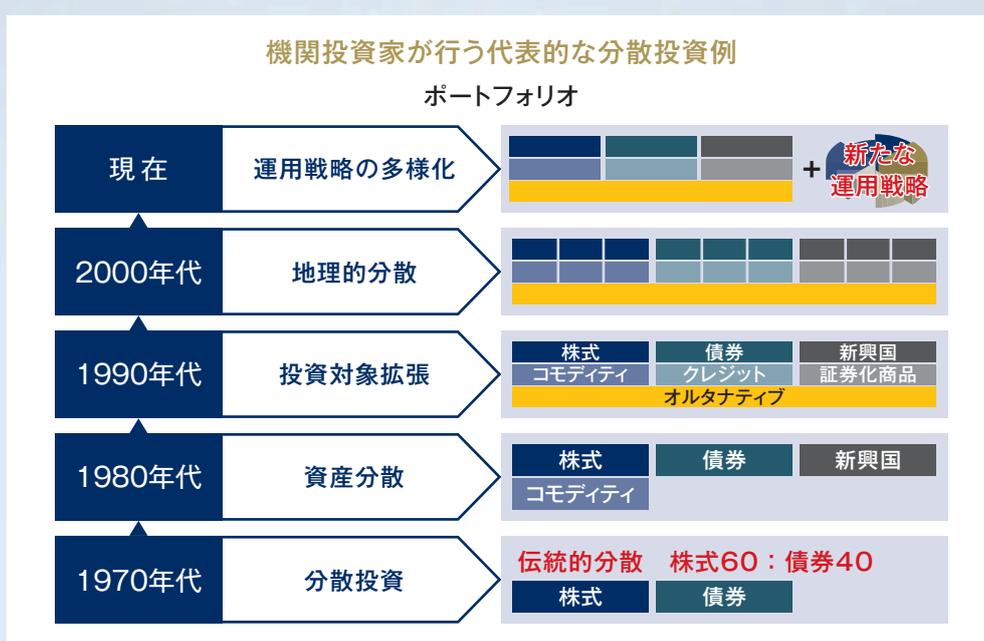
出所：世界人口は国際連合 (World Population Prospects 2019)、GDPはIMF (国際通貨基金) World Economic Outlook, October 2019

上記は過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆または保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は本資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。

※2020年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界的な経済成長の鈍化等の可能性がある点にご留意ください。

時代とともに進化する運用

- ある時点の“最良”が、将来も“最良”であるとは限りません。
- 本ファンドでは、市場環境等の変化に応じ、資産配分の変更、投資対象の入替えなど、柔軟かつ発展的にポートフォリオを見直します。



出所：GSAM

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドの運用の実績を示しているものではありません。

GSAMによる 日本円投資家向け中長期運用戦略

<運用方針>

1. グローバルの経済成長を収益の源泉として、幅広く分散投資を行います。
2. 市場の下落に備え、資産価値の減少リスクを抑制することをめざします。
3. 市場環境等の変化に応じて、柔軟に投資対象、投資手法、配分比率を見直します。

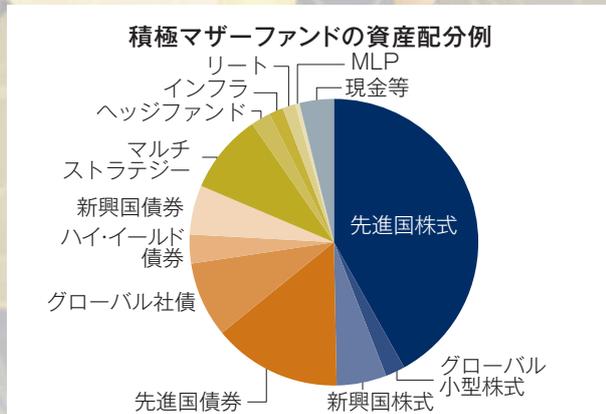
GS トータル・リターン

本ファンド	積極(年2回決算)	安定(年2回決算)	安定(毎月決算)
	投資 ↓ ↑ 損益	投資 ↓ ↑ 損益	投資 ↓ ↑ 損益
マザーファンド	トータル・リターン 積極マザーファンド*1	トータル・リターン 安定マザーファンド*2	

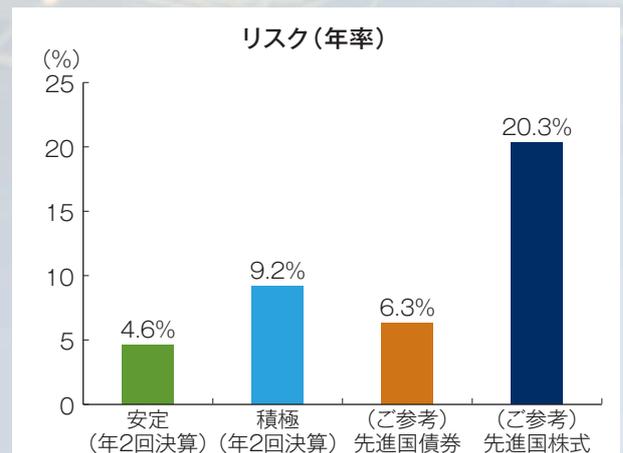
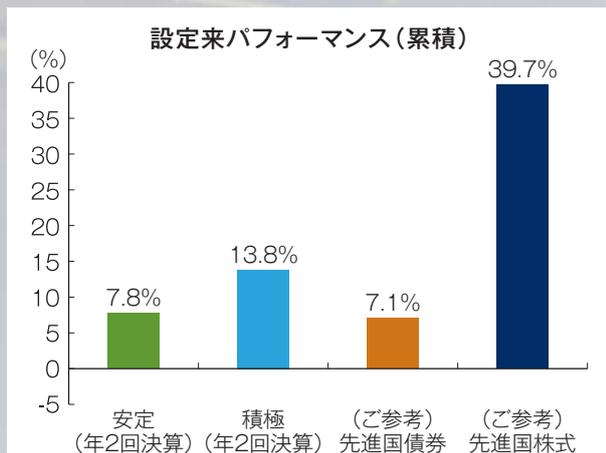
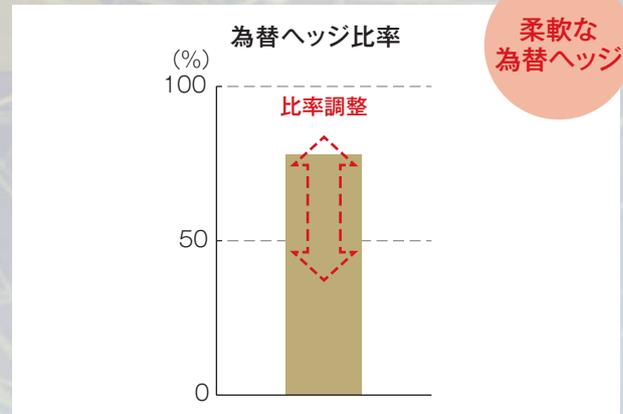
本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

*1 以下「積極マザーファンド」といいます。

*2 以下「安定マザーファンド」といいます。



上記は例示であり投資対象および配分比率は適宜見直します。



期間：2015年4月21日(設定日)～2020年8月31日

出所：ブルームバーグ、GSAM 先進国株式：MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ベース)、先進国債券：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・アグリゲート・インデックス(円ベース)

※MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ベース)、ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・アグリゲート・インデックス(円ベース)は、各市場全体の動きをご参考として示すために使用していますが、当該インデックスは本ファンドのベンチマークや参考指標ではありません。

リスク(標準偏差)とは、全体の結果が平均のところにまとまっているか散らばっているかを表す指標です。例えば、ファンドのリターンのリスク(標準偏差)が小さければ小さいほど、日々のリターンは平均リターンのところにまとまり、それだけリスクの小さいファンドであるということがいえます。また、ファンドのリターンのリスク(標準偏差)が大きければ大きいほど、日々のリターンは平均から散らばったものとなり、それだけリスクの大きいファンドということになります。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

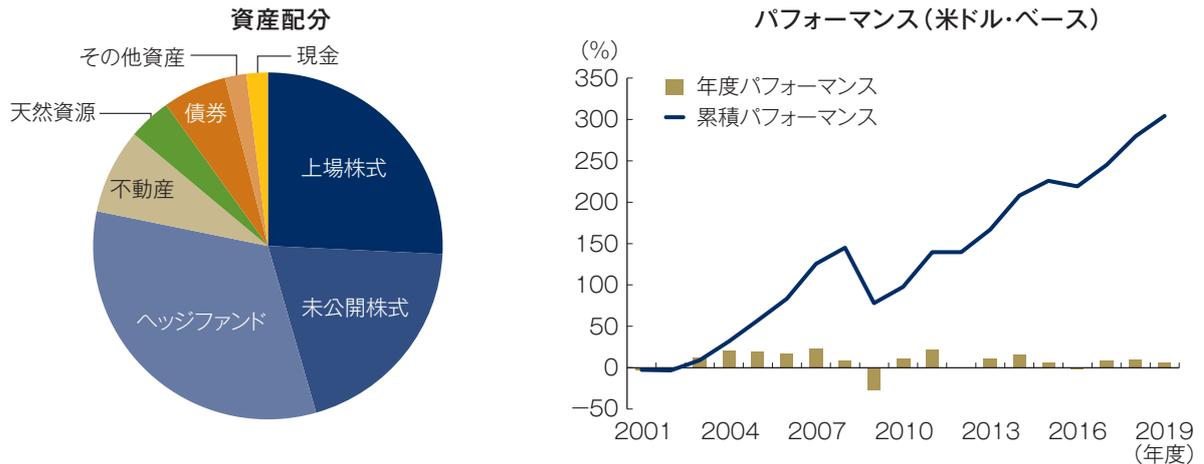
市場動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

(ご参考) 世界有数の機関投資家が実践する中長期運用

中長期の視点で資産運用を行う機関投資家(プロの投資家)の多くは、中長期の経済成長を主な収益源泉としています。分散投資により安定した資産成長を図り、物価上昇や賃金上昇率等を運用目標の目安として運用を行っています。

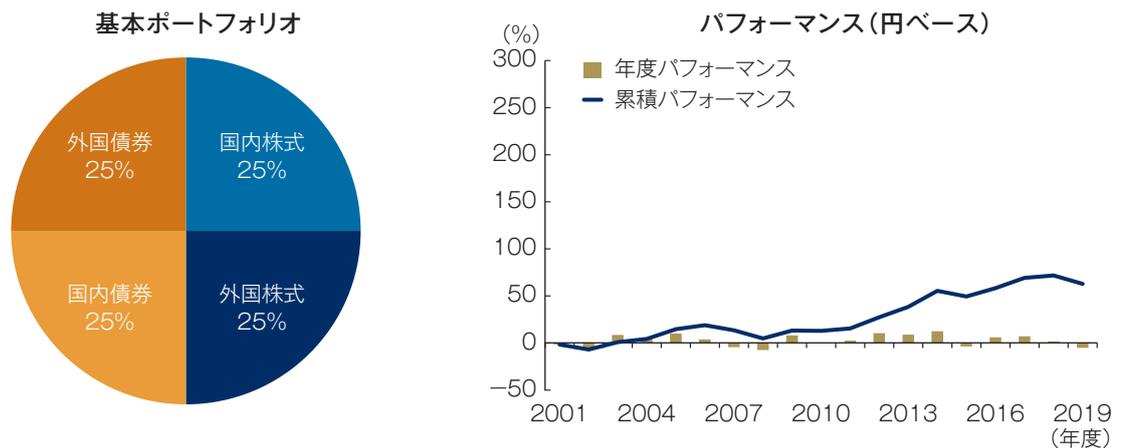
ハーバード大学基金の例

米国を代表する大学基金。長期スタンスで分散投資を行う先進的な機関投資家。



年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の例

国民年金や厚生年金の年金資産の管理や運用を行っている世界最大級の公的年金。



上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。

※本ファンドは、公的年金の運用を参考にしたゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自の投資戦略を遂行することをめざす投資信託であり、公的年金あるいは年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)と何らかの関係の有るものではありません。本ファンドの運用は、GPIFの運用成果に連動することをめざすものではありません。本ファンドは値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

世界の機関投資家から選ばれる マルチ・アセット運用チーム

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (GSAM)

ゴールドマン・サックスの資産運用部門として1988年に設立。世界有数の資産運用会社として、世界の機関投資家、政府系機関、個人投資家から約203兆円*1の資産を助言・運用

*1 1米ドル=107.74円にて換算 2020年6月末現在

伝統的資産

オルタナティブ

債券通貨戦略

計量投資戦略

オルタナティブ・
インベストメンツ・アンド・
マネージャー・セレクション

ダイレクト・
オルタナティブ戦略

ファンダメンタル
株式戦略

マルチ・アセット運用チーム
グローバル・ポートフォリオ・ソリューションズ (GPS)

世界の機関投資家から選ばれる専門家集団

約**150**名の
プロフェッショナル*2

20年以上
の投資経験*2

約**1,470**億米ドル
の契約資産*2



グレゴリー・キャルノン
〈グローバル責任者〉



ニール・ナタール
〈最高投資責任者〉



スコット・マクダーモット
博士



小松高広
博士

【職務経歴】

資産運用

【学歴】

- ・ ノートルダム大学:ファイナンス
学士
- ・ コロンビア・ビジネス・スクール:
経営学修士

【職務経歴】

資産運用

【学歴】

- ・ エクセター大学: 政治学士

【職務経歴】

マサチューセッツ工科大学 (MIT)・
プラズマ科学核融合センター
科学的研究員

【学歴】

- ・ MIT: 物理学士
- ・ コロンビア大学: 物理学修士
- ・ MIT: 物理学博士

【職務経歴】

人工衛星開発

【学歴】

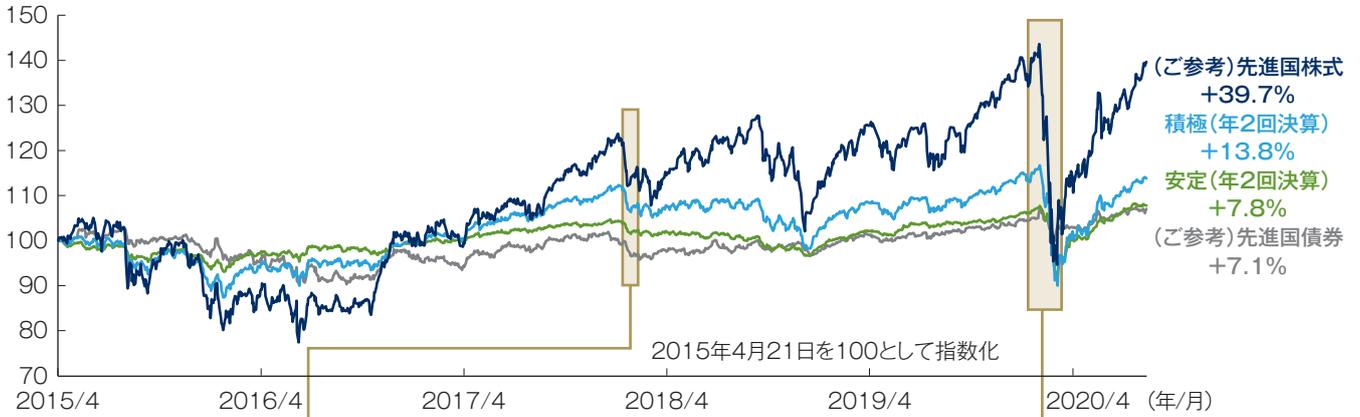
- ・ 筑波大学: 工学士
- ・ 筑波大学: 経営学博士

*2 2020年6月末現在
出所: GSAM

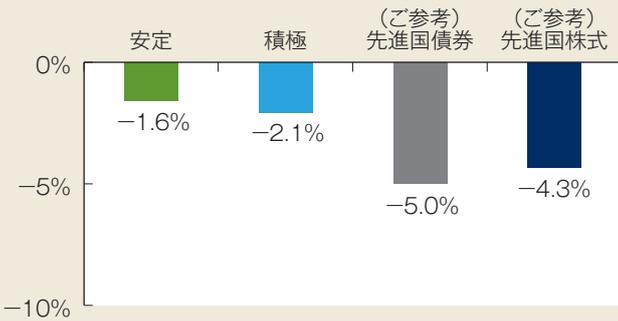
長期実績に裏打ちされた運用ノウハウ

20年以上にわたり培ってきた運用ノウハウを活かし、下落リスクを抑制しつつ為替変動リスクも調整しながら、日本円ベースでの中長期の安定した運用をめざします。

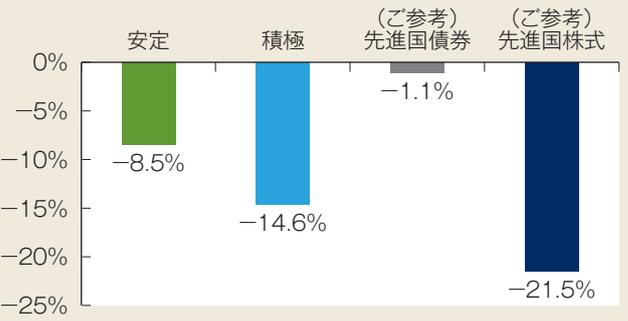
市場下落局面におけるパフォーマンス



債券最大下落局面
(2018年1月～2018年2月)



株式最大下落局面
(2020年1月～2020年3月)



期間：2015年4月21日（設定日）～2020年8月31日 株式/債券最大下落局面は、左記期間において、先進国株式/先進国債券の月次の累積下落率が最も大きかった期間を指します。

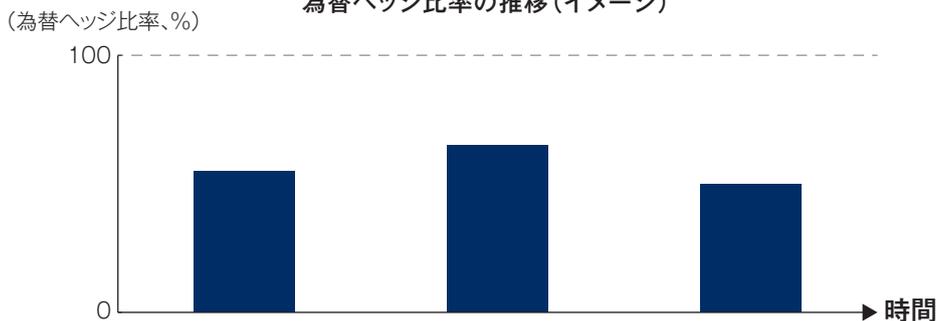
出所：ブルームバーグのデータを基にGSAM作成 先進国株式：MSCIワールド・インデックス（配当込み、円ベース）、先進国債券：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・アグリゲート・インデックス（円ベース）

※本資料では、株式及び債券市場全体の動きをご参考として示すためにMSCIワールド・インデックス（配当込み、円ベース）およびブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・アグリゲート・インデックス（円ベース）を使用していますが、当該インデックスは本ファンドのベンチマークや参考指標ではありません。

柔軟な為替ヘッジ

本ファンドでは、外貨建資産について対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの一部低減を図ります。また、為替ヘッジ比率は、市場環境の変化などにより柔軟に見直します。

為替ヘッジ比率の推移（イメージ）



上記は例示を目的とするものです。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

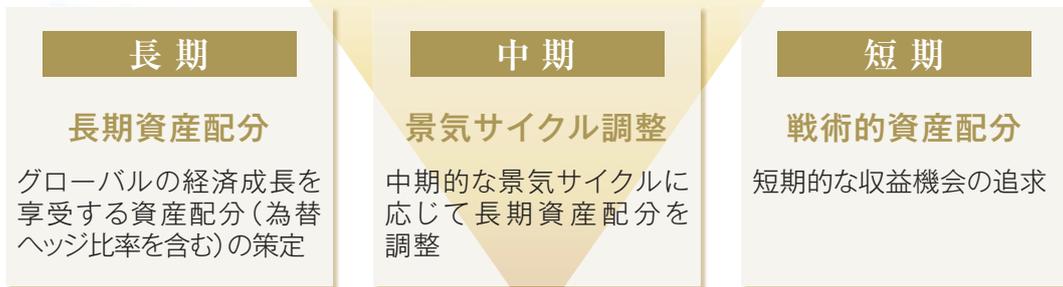
運用方針／運用プロセス

運用方針

- グローバルの経済成長を収益の源泉として、幅広く分散投資を行います。
- 市場の下落に備え、資産価値の減少リスクを抑制することをめざします。
- 市場環境等の変化に応じて、柔軟に投資対象、投資手法、配分比率を見直します。

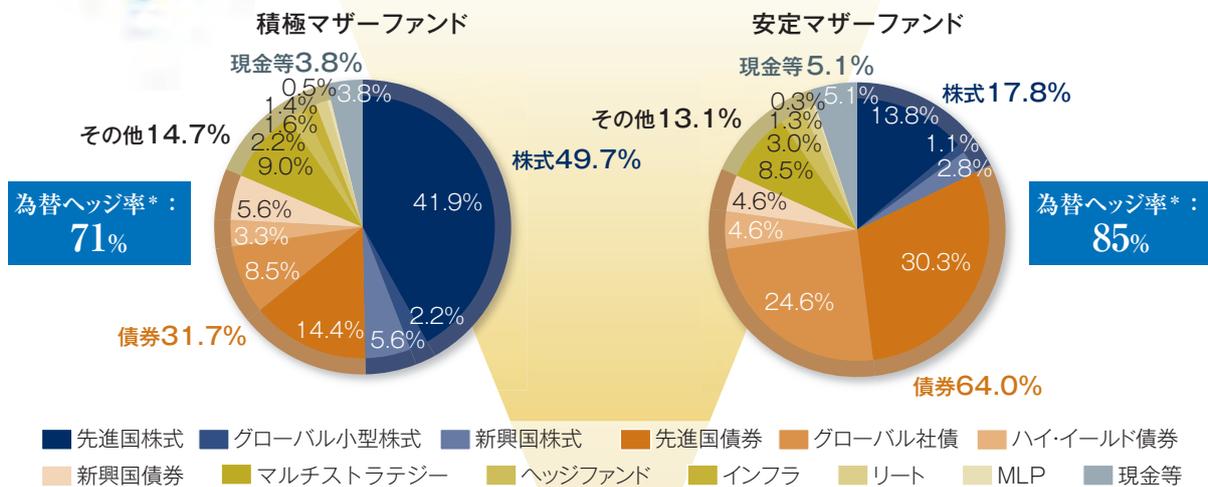
資産配分

- 時間軸の異なる投資アイデアをポートフォリオに反映



ポートフォリオ構築

- ファンド（ETFを含む）の選定および組入比率の決定



*為替ヘッジ比率は対純資産総額比です。

2020年8月末現在 出所：GSAM

上記の比率は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。上記は「積極マザーファンド」(左)および「安定マザーファンド」(右)のデータです。ポートフォリオにおける為替ヘッジ率や組入比率等は記載基準日時点のものであり、将来のポートフォリオの内容を示唆するものではありません。本ファンドの資産配分は、ポートフォリオおよび各資産のパフォーマンスならびに変動率、流動性、資金動向および市況動向等を勘案して柔軟に変更されます。

リスク管理

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントによる独自開発のリスク管理システムを用いてさまざまなリスク・ファクターを包括的に分析、管理

上記がその目的を達成できる保証はありません。

また、上記の運用プロセスは変更される場合があります。上記のリスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することをめざすものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

分配方針

▶ 積極（年2回決算）および安定（年2回決算）

原則として、年2回の決算時（毎年2月19日および8月19日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本（1万口＝1万円）を下回る場合においても分配を行うことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

▶ 安定（毎月決算）

原則として、毎月の決算時（毎月19日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準や市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本（1万口＝1万円）を下回る場合においても分配を行うことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配のイメージ

利子・配当収益・売買益等

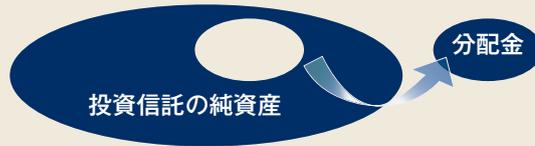


※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

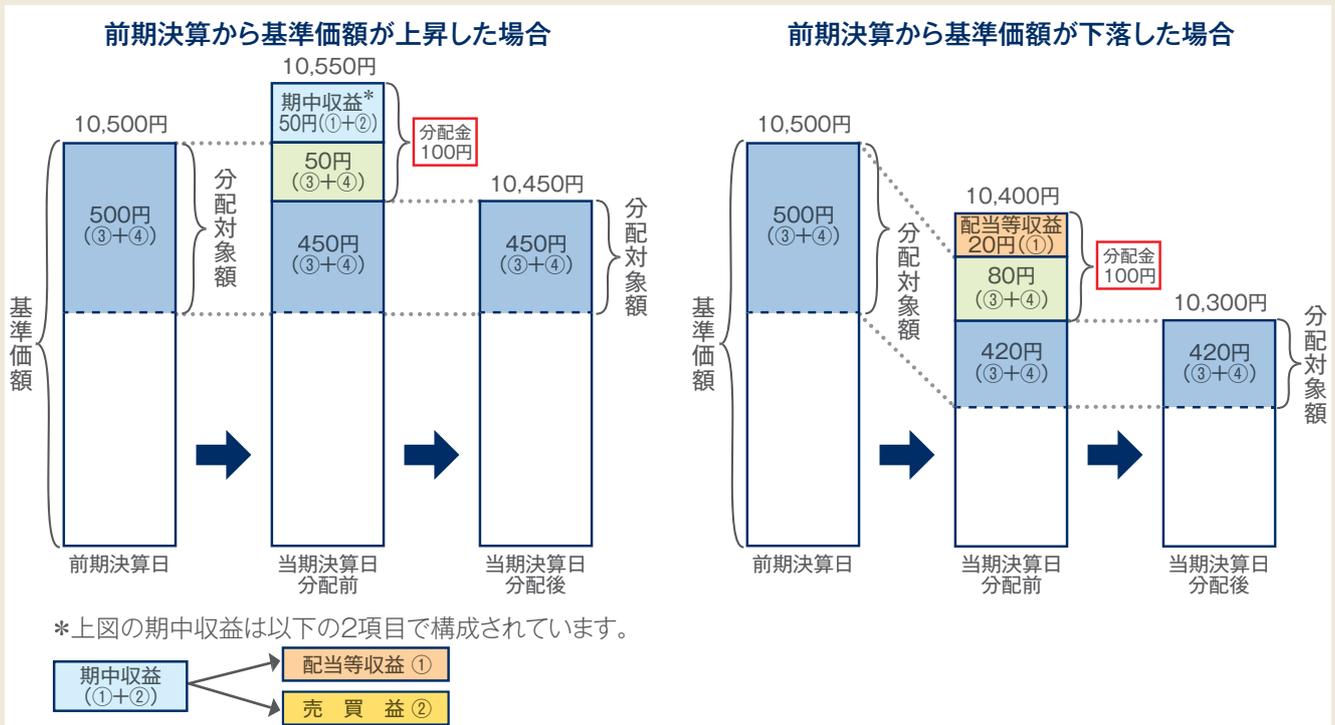
投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

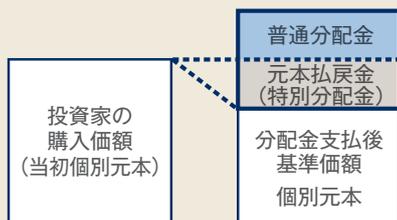


※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の安全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

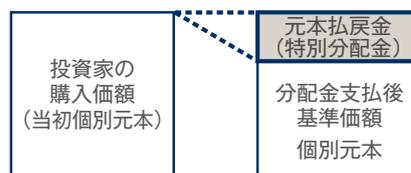
投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がり、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券、リート、コモディティ、MLPおよびヘッジファンド等さまざまな資産に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

債券投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。金利の変動による債券価格の変化の度合い(リスク)は、債券の満期までの期間が長ければ長いほど、大きくなる傾向があります。債券への投資に際しては、債券発行体の倒産等の理由で、利息や元本の支払いがなされない、もしくは滞ること等(これを債務不履行といいます。)の信用リスクを伴います。一般に、債券の信用リスクは、発行体の信用度が低いほど、大きくなる傾向があります。債券の格付けは、トリプルB格以上が投資適格格付け、ダブルB格以下が投機的格付けとされています。投資適格格付けと投機的格付けにおいては、債務不履行率に大きな格差が見られます。

新興国への投資に伴うリスク

新興国への投資には、先進国の市場への投資と比較して、カントリー・リスクの中でも特に次のような留意点があります。すなわち、財産の収用・国有化等のリスクや社会・政治・経済の不安定要素がより大きいこと、市場規模が小さく取引高が少ないことから流動性が低く、流動性の高い場合に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があること、為替レートやその他現地通貨の交換に要するコストの変動が激しいこと、取引の決済制度上の問題、海外との資金決済上の問題等が挙げられます。その他にも、会計基準の違いから現地の企業に関する十分な情報が得られない、あるいは、一般に金融商品市場における規制がより緩やかである、といった問題もあります。

ハイ・イールド債券投資リスク

一般に、ハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債券発行体の業績や財務内容などの変化(格付けの変更や市場での評判等を含みます。)により、債券価格が大きく変動することがあります。特に信用状況が大きく悪化するような場合には、短期間で債券価格が大きく下落することがあります。また、ハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。

リート投資リスク

一般に、リーートの市場価格は、リートに組み入れられる個々の不動産等の価値や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。リートは、その収益の大部分を賃料収入が占めており、景気動向や不動産の需給の影響により、賃料や稼働率の低下あるいはテナントの債務不履行・倒産等によって賃料収入が低下し、収益性が悪化することがあります。収益性の悪化がリーートの市場価格の下落をもたらすことや、本ファンドが受領するリートからの配当金が減少することもあります。リートへの投資リスクとしては、その他、信用リスク、金利リスクなどが挙げられます。

ヘッジファンド等への投資に伴うリスク

本ファンドは、ヘッジファンド等のオルタナティブ資産に投資することがあります。ヘッジファンド等は、デリバティブ取引を含むさまざまな投資手法を用いて、ファンドの純資産規模に対して大きな取引および建玉(買または売りの両方を含みます。)を発生させることがあります。このような場合、市場価格の変動以上に損失が拡大する可能性があります。

コモディティ投資リスク

コモディティ投資においては、さまざまな商品先物市場の変動の影響を受けます。個々の商品先物の価格は、商品の需給関係の変化、天候、農業生産、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、疾病、伝染病、技術発展等のさまざまな要因に基づき変動します。

為替変動リスク

本ファンドは、投資判断により対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります(ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差が目安となり、円の金利の方が低い場合、この金利差分収益が低下します。)。為替ヘッジを行わない場合は、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。なお、本ファンドは、為替ヘッジとは別に、収益の向上をめざして多通貨運用戦略を行う投資信託証券に投資することがあります。したがって、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。

MLP投資リスク

MLP*の価格は、大規模な設備投資等を行うため、MLPの事業を取り巻く環境や資金調達動向、金利変動等の影響を受けて変動します。ファンドが組み入れるMLPの価格の下落やMLPに関連する法律・税制等の変更により、本ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

*MLPには、MLP、MLP持分を所有する会社、ETF、ETN等を含みます。

本戦略に伴うリスク

本ファンドは、市場環境等の変化に応じて柔軟に資産配分を変更し、リスク抑制のため、値動きの特徴が異なる投資対象を効果的に組み合わせることをめざしますが、市場の混乱や急激な変動、経済危機等により、市場参加者がリスク回避傾向を強めた場合等において、多数の資産が同時かつ急激に下落する局面では、本ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

GS トータル・リターン

お申込みメモ

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。
お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日(以下「ファンド休業日」といいます。)
申込締切時間	「ファンドの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限(設定日:2015年4月21日)
繰上償還	各ファンドについて純資産総額が100億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	積極(年2回決算)および安定(年2回決算):毎年2月19日および8月19日(ただし、休業日の場合は翌営業日) 安定(毎月決算):毎月19日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	積極(年2回決算)および安定(年2回決算):年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 安定(毎月決算):毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金をご負担いただきます。くわしくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.5675%(税抜1.425%) ※本ファンドの実質的な投資対象である組入れ投資信託証券に運用報酬はかかりません。上場投資信託証券(ETF)で発生する運用報酬は本ファンドを通じて間接的にご負担いただきますが、負担額は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、マザーファンドの組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(マザーファンドの組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**
信託財産の運用の指図等を行います。
- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(GSAMニューヨーク)(投資顧問会社)**
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(GSAMロンドン)(投資顧問会社)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド(GSAMシンガポール)(投資顧問会社)
委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。
- **株式会社りそな銀行(受託会社)**
信託財産の保管・管理等を行います。
- **販売会社**
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話:03-6437-6000(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス:www.gsam.co.jp